

2007年11月26日

日本石鹼洗剤工業会のコミュニケーション推進活動

日本石鹼洗剤工業会（会長：中嶋宏元（株）ADEKA 代表取締役会長 兼 CEO）では、次のような活動を通じて、石鹼洗剤の安全性・環境適応性に関するコミュニケーション活動を行っています。

化学物質に関するリスクコミュニケーション

2003年7月スタートしました「もっと良く知ってほしい洗剤」セミナーを発展させ、2007年からは、より広い対象に化学物質の安全性について JSDA クリーンセミナーを開催しています。今年度は、独立行政法人などで化学物質の安全性に関わる専門家に、“安全”をやさしく、わかりやすく解説していただき、“化学物質”という言葉に嫌悪感を持つのではなく、“適正に使用すれば安全である”ことを知っていただくことに焦点をあて、「化学物質と安全シリーズ」として8月より4回シリーズで開始いたしました。

第一回は、8月28日に、製品評価技術基盤機構(NITE)化学物質管理センターの坂口正之所長に、「安心・安全とは？」と題して講演をお願いしました。天然物や化学物質のリスク評価の基本とリスクに基づく管理について、例をあげながらわかりやすく解説していただきました。

第二回（10月24日）は、財団法人 残留農薬研究所 毒性研究部の青山博昭副部長に、「安全はどやうやって確かめるの？」と題して講演をお願いしました。有害性評価やリスク管理の現場で見られる様々な誤りを例にあげて、なぜそのような誤解や失敗が引き起こされるのかを具体的に説明していただきました。

第三回は、来年1月23日に、社団法人環境情報科学センターの方に、化学物質のハザードリスクを伝える時の課題や解決策について、これまでの現場での知見を踏まえてお話いただきます。申込み方法は、JSDAホームページに12月下旬より掲載予定です。

大手生協では、洗剤に関する最新のリスク評価結果を基に洗剤の取り扱いをはじめるところが出てきています。当工業会では、生協からの依頼を受け、生協の専門委員会などに安全性の専門家を派遣して、技術的情報の提供や生協内でのリスクコミュニケーションに協力しています。

地方自治体との情報交換

当工業会では、科学的根拠がなく、現在の社会状況や法改正にそぐわないまま「合成洗剤対策」や「石鹼推進」を条例・要綱・要領で継続している自治体に対して廃止要請を行っています。昨年11月に公開質問状を送付した4つの自治体につきましては、次のような経過です。

神奈川県からは、2007年5月に、「洗剤対策推進方針」の見直しの必要性について検討するという前向きな回答を得ています。千葉県・我孫子市からは回答はありませんが、前述のセミナーに、毎回関係者の出席をいただいております。今後も情報交換に向けて注力していきます。京都府からは、「回答まで、もう少し時間をいただきたい」との連絡があり、進展には時間が必要な様子です。神奈川県・藤沢市は、2007年3月末で「藤沢市石けん推進協議会設置要綱」を廃止しました。

以上